

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 和田 孝
(氏名) 田中 宣夫
TEL 046-285-0227
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,972	△8.3	△494	—	△437	—	△477	—
20年3月期	9,783	△18.2	△1,224	—	△1,315	—	△947	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△50.91	—	△16.2	△4.1	△5.5
20年3月期	△101.00	—	△22.6	△10.4	△12.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,624	2,608	25.5	261.33
20年3月期	11,740	3,696	29.4	368.28

(参考) 自己資本 21年3月期 2,450百万円 20年3月期 3,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	424	△407	244	965
20年3月期	191	△454	196	803

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,400	△34.3	△540	—	△570	—	△540	—	△57.58
通期	7,800	△13.1	△270	—	△250	—	△260	—	△27.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 623,157株 20年3月期 621,367株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,120	△12.1	△409	—	△300	—	△360	—
20年3月期	9,234	△16.8	△1,031	—	△1,075	—	△757	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.41	—
20年3月期	△80.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,200	2,324	25.3	247.85
20年3月期	9,879	3,078	31.2	328.20

(参考) 自己資本 21年3月期 2,324百万円 20年3月期 3,078百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	△39.4	△500	—	△470	—	△480	—	△51.18
通期	6,800	△16.3	△290	—	△240	—	△260	—	△27.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、企業収益の悪化及び、設備投資の縮小等、景気の減速感が強まる中での推移となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、韓国向けガス機器の輸出増加はあったものの、米国での景気低迷の影響が大きく、個人住宅向け芝刈り機用キャブレタ等を中心とした汎用機器の米国での販売の減少及び、自動車用機器の売上減少により、連結売上高は89億7千2百万円（前期比8.3%減少）となりました。

損益におきましては、効率化・合理化によるコスト削減策の進捗により、上半期はほぼ計画通りに推移致しましたが、昨年秋のリーマンショック以降の景気後退局面を受けて、売上高が低迷したため、営業損失は4億9千4百万円（前期は12億2千4百万円の営業損失）となりました。経常損失は4億3千7百万円（前期は13億1千5百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失は4億7千7百万円（前期は9億4千7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高14億2千1百万円（同23.4%減少）、営業利益1億2百万円（前期は3千万円の営業損失）となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の増加により売上高33億7千3百万円（同7.4%増加）、営業損失7千6百万円（前期は7億5千8百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は米国向けの売上減少により売上高36億6千8百万円（同14.7%減少）、営業損失8億2千9百万円（前期は6億8千6百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億9百万円（同5.0%増加）、営業利益4億1千4百万円（同9.4%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成22年3月期におきましても厳しい環境が続くものと予想され、下期には、アジア地区の売上回復が見込まれるものの、通年の連結売上高としては78億円を見込んでおります。

収益につきましては、製造原価の低減、販売コストの低減、その他経費の一層の削減により、費用を低減してまいります。通年としては連結営業損失2億7千万円、経常損失は2億5千万円、また、当期純損失として2億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億3千2百万円（前連結会計年度末は49億8千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて8億5千1百万円減少しました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金の減少（6億3千6百万円）、商品及び製品の減少（5億2千2百万円）、仕掛品の増加（3億3千4百万円）であります。受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少は売上高の減少によるものであり、仕掛品の増加は、米国での新規商品立ち上げのための、部品在庫の増加によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は45億8千1百万円（前連結会計年度末は50億6千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億7千9百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（3億8百万円）であり、これは機械装置及び運搬具の取得を上回る減価償却の進捗によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は31億9千1百万円（前連結会計年度末は40億2千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて8億3千万円減少しました。主な増減項目は支払手形及び買掛金の減少（6億1千2百万円）であります。これは仕入れ金額の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は38億2千4百万円（前連結会計年度末は40億2千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億9千7百万円減少しました。主な増減項目は、繰延税金負債の減少（2億6千9百万円）であります。これは、当連結会計年度中の投資有価証券の時価下落によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は26億8百万円であり、株主資本23億7千5百万円、評価・換算差額等合計7千4百万円、少数株主持分1億5千8百万円となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（4億2千4百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（2億4千4百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4億7百万円）を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額（9千9百万円）の減少による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、9億6千5百万円（前連結会計年度は8億3百万円）となり、前連結会計年度より1億6千2百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4億2千4百万円となりました。これは主に減価償却費（8億3千7百万円）および売上債権の増加（6億5百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（4億7千1百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2億4千4百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（9億5千万円）及び長期借入金の返済による支出（6億8千7百万円）によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は9億6千5百万円であります。今後のキャッシュの創出については、棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資等の抑制、役員報酬や従業員給与の減額継続、また、資産の有効活用、売却等を進めることにより十分な資金水準を確保してまいります。主なものとしては売掛金の圧縮により約1億円、保有株式の一部売却により2～3億円を計画しております。また、主な担保提供可能不動産評価額（土地のみ、路線価ベース）は51億4千9百万円であるため金融機関からの調達余力も十分に確保されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第114期 平成17年3月期	第115期 平成18年3月期	第116期 平成19年3月期	第117期 平成20年3月期	第118期 平成21年3月期
自己資本比率（%）	41.4	41.5	36.5	29.4	25.5
時価ベースの株主資本比率（%）	47.4	57.3	36.0	47.9	14.5
債務償還年数（年）	0.6	0.5	—	10.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	110.5	271.7	—	3.9	9.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、当社は、経営環境や業績などを総合的に勘案し、かつ企業体質の強化および将来に向けての事業拡大に備え、内部留保も検討しながら、可能な限り安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。しかしながら当期の配当につきましては当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら、配当を見送りさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

海外依存度及び為替変動に伴うリスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成20年3月期38.5%、平成21年3月期41.7%と高い比率を占めております。特に米国への売上高は平成21年3月期において20億6千5百万円と連結売上高の23.0%を占めております。このため、当社グループの財政状態及び経営成績は海外マーケットの状況及び為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成19年3月期連結会計年度の営業損失1億5千2百万円、平成20年3月期連結会計年度の営業損失12億2千4百万円、平成21年3月期連結会計年度の営業損失は4億9千4百万円となり、3期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる兆候が存在しておりますが、当社グループといたしましては、これまで実施してまいりました事業構造改革を継続進展させ、人員のスリム化、設備投資の見直し、子会社・国内拠点の整理統合等徹底したコスト削減を着実に実行することで更なる固定費の削減を図るとともに、事業の選択と集中を行い、ガス機器事業を中心とした新興国向け売上を増強し、収益構造の改善を図ります。

① これまで実施してきた施策

イ. 従業員数の削減

生産性を向上させ、固定費を削減するため、単体ベースであります。平成18年9月末で553名（うち正社員372名）の従業員数を平成21年3月末には350名（うち正社員307名）まで削減いたしました。

ロ. 役員報酬の削減

役員報酬につきましては平成19年7月より15%、平成19年10月より20%、平成20年5月より25%の役員報酬を削減し、現在も継続しております。

ハ. 管理職給与の削減

管理職給与につきましては平成19年7月より10%、平成19年10月より15%、平成20年5月より20%の管理職給与を削減し、現在も継続しております。

こうした施策により単体ベースでは平成18年度に32億3千7百万円であった人件費は平成20年度では24億6千8百万円まで削減いたしました。

ニ. 経費削減

人件費以外の経費の節減も徹底的に実施し、平成18年度上期に5億6千9百万円であった経費は平成20年度下期では4億5千1百万円まで削減いたしました。

ホ. 材料費削減

購買先および購買方法の見直しにより、平成18年度材料比率57.2%を平成20年度下期には55.2%まで低減させました。

ヘ. 子会社の移転、統合

東京都板橋区にありました当社の自動車機器を販売している当社子会社㈱日気サービスを当社の本社のある神奈川県厚木市に移転し、当社ガス自動車用燃料供給システムの販売及び開発をしている㈱ニッキソルテックと統合（合併）し業務の効率化を実施いたしました。また、子会社ニッキ・テクノ(株)においては神奈川県座間市相武台にて生産活動の一部を実施しておりましたが、これを当社の本社のある神奈川県厚木市に移転し、業務の効率化を実施いたしました。

ト. 製品別採算見直しによる販売価格の改定

製品別採算を継続的に見直し、販売価格の改定を実施いたしました。

チ. 生産性の向上

分散していた製造ラインの集中・集約によるラインの短縮化を実施し、また物流ラインの見直しを実施することにより生産性の向上に努めました。

② 今後の施策

イ. 基本方針

上記に掲げる事業構造転換に向けたインフラ整備の施策を継続するとともに、収益性・成長性を重視した事業の選択と集中による事業構造改革につなげ、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

ロ. 戦略的事業部門別展開

- ・ガス機器事業については、ガス市場がガソリン代替市場と位置付けられるため、原油価格の高騰及び環境意識の高まりから、今後も成長性の高い事業分野であると考えております。また、当社はガス燃料噴射機器、燃料電子制御装置等全体システムを供給できるため他社との競争上も優位にある事業分野と考えております。今後は特に新興国市場等において成長性が大きく見込まれるため、アジア市場を中心とした海外NGV（天然ガス自動車）市場において提携も含めた参入を積極的に進めてまいります。
- ・汎用機器（小型エンジン用気化器）事業は、米国市場（芝刈り機、発電機等）を睨んだ事業であり、当面市場の成長性は低下あるいは鈍化することが予想されるため、採算性を重視した事業展開を実施してまいります。ただし、中期的に燃料噴射化への動きも予想されるため、燃料噴射化への対応を強化するとともに、子会社の統廃合による生産分担の最適化を進めコストミニマム化を徹底してまいります。
- ・自動車機器（主として自動車用気化器）事業については今後の成長性は見込みにくいいため現状の採算性を確保しつつ、製品の統廃合を進めてまいります。

ハ. 更なる収益確保・採算改善

- ・子会社の統廃合
汎用気化器を生産しておりました当社子会社田島精密工業㈱の生産活動を平成21年9月を目途に終了し、生産を当社子会社瀋陽日新気化器及び当社本社工場に移転・集約いたします。これにより製造部門の売上比約3.9%の収益改善を目指してまいります。
- ・製品別採算見直し
製品別採算の管理・見直しを更に強化し、不採算製品については廃止も含めた整理統合を促進してまいります。これにより製造部門の売上比約1.6%の収益改善を目指してまいります。
- ・設備費用の抑制
当面は選別的な設備投資を実施し、また設備購入金額の引き下げに努め、減価償却費の削減を図ります。これにより製造部門の売上比約1.0%の収益改善を目指してまいります。
- ・VE/V A活動
購買先、購買方法の見直しによるコストダウンだけでなく、開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を強化し、より一層のコストダウンの徹底を図ります。

ニ. 品質向上

事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検および予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの「生産前品質保証活動」を更に強化・徹底してまいります。

ホ. 組織・体制の整備

- ・収益性を重視した、生産分担の最適化および関係子会社の事業分担の見直しを実施してまいります。
- ・事業部門別組織の検討および部署別機能の見直しを進め、効率的な組織と事業別組織力の強化を実現してまいります。
- ・新人事制度の早期定着を図り、施策の実現力を担保するとともに、人材の強化・育成を確実に推進してまいります。

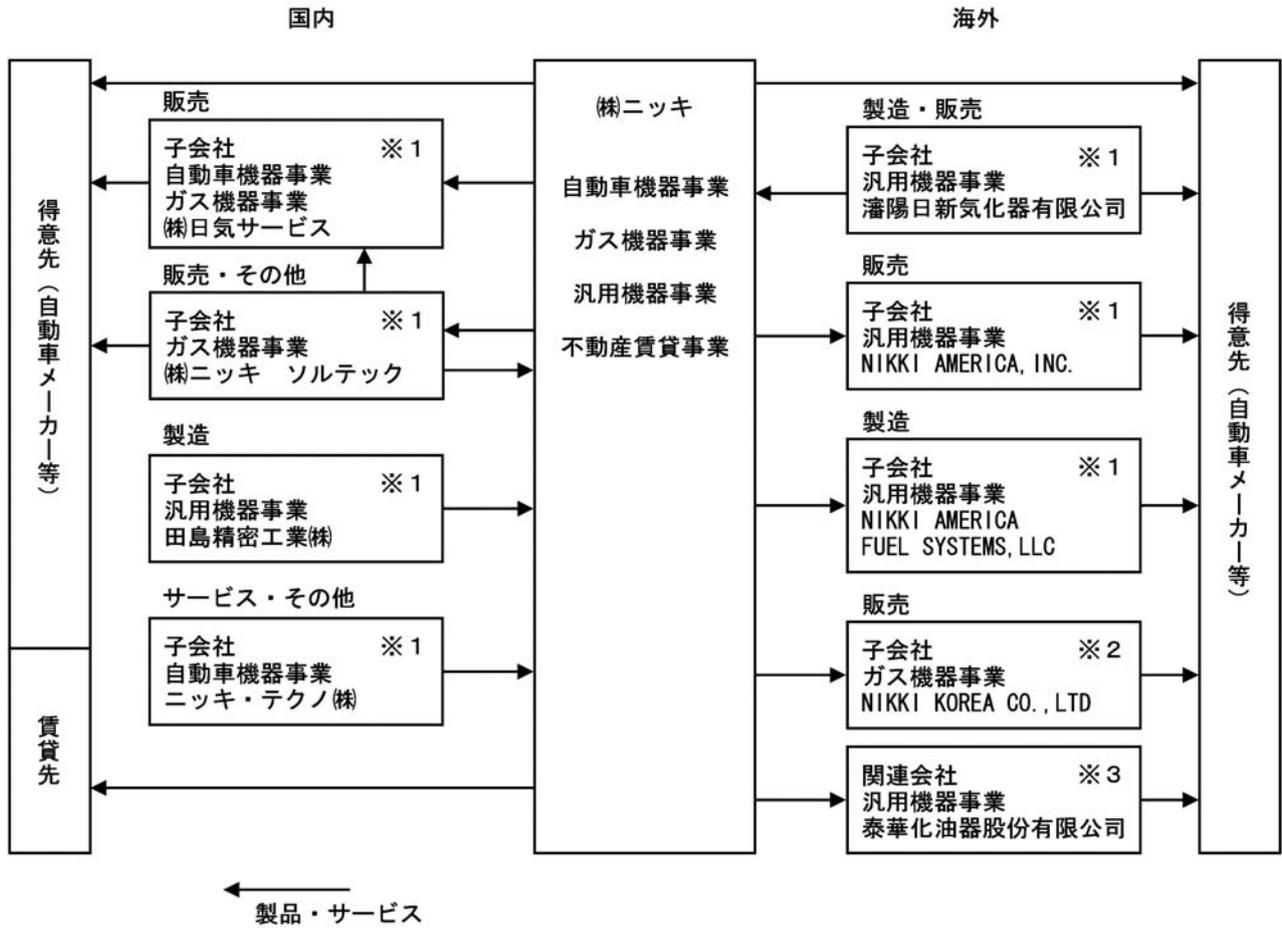
以上の対応・施策を迅速かつ着実に実施し、中期経営計画に記載しているとおりの平成23年3月期には営業黒字を達成する所存でございます。

<参考> 中期経営計画の計数目標（連結）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度 （目標）	平成22年度 （目標）	平成23年度 （目標）
売上高	8,972	7,800	10,100	10,700
営業利益	△494	△270	280	320
経常利益	△437	△250	360	400

2. 企業集団の状況



- (注) ※1 ……連結子会社
 ※2 ……非連結子会社
 ※3 ……関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率およびROE（自己資本当期純利益率）について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益改善に向けた施策を着実に実行し、成長事業への経営資源の集中と選択を進め、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、収益構造の変革を更に進展させることと認識し、これまで実施してまいりました事業構造改革を一層進展させてまいります。基本方針として、採算性・収益性・成長性を重視した事業の選択と集中を図り、構造改革を更に進め、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力の強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,059,081	1,126,909
受取手形及び売掛金	※3 2,097,056	1,460,502
たな卸資産	※3 1,631,503	—
商品及び製品	—	549,172
仕掛品	—	846,113
原材料及び貯蔵品	—	33,636
繰延税金資産	1,449	—
短期貸付金	3,635	1,552
その他	※3 199,000	120,663
貸倒引当金	△7,596	△5,781
流動資産合計	4,984,130	4,132,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1、3 2,484,148	※1 2,303,529
機械装置及び運搬具(純額)	※1、3 1,790,776	※1 1,482,646
土地	※1、3 225,053	※1、3 216,783
リース資産(純額)	—	※1 179,433
建設仮勘定	※3 153,126	90,029
その他(純額)	※1、3 408,195	※1 309,313
有形固定資産合計	5,061,300	4,581,735
無形固定資産	※3 286,532	205,425
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,365,838	※2 692,311
長期貸付金	8,125	6,522
その他	※3 34,217	5,786
投資その他の資産合計	1,408,181	704,620
固定資産合計	6,756,014	5,491,782
資産合計	11,740,145	9,624,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,736	992,179
短期借入金	※3 1,135,660	※3 1,377,600
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払費用	604,510	521,943
未払法人税等	5,703	7,373
賞与引当金	192,684	153,952
その他	378,489	138,311
流動負債合計	4,021,786	3,191,361
固定負債		
長期借入金	※3 862,291	※3 812,400
リース債務	—	188,649
繰延税金負債	376,564	107,548
退職給付引当金	1,946,724	1,882,639
役員退職慰労引当金	75,858	68,651
預り敷金	731,735	731,735
その他	28,677	32,864
固定負債合計	4,021,851	3,824,488
負債合計	8,043,637	7,015,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	2,598,778	2,121,240
自己株式	△294,344	△295,270
株主資本合計	2,854,108	2,375,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549,466	156,698
為替換算調整勘定	50,390	△81,825
評価・換算差額等合計	599,857	74,873
少数株主持分	242,541	158,184
純資産合計	3,696,507	2,608,702
負債純資産合計	11,740,145	9,624,552

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,783,047	8,972,279
売上原価	※2 8,938,157	※2 7,912,627
売上総利益	844,889	1,059,651
販売費及び一般管理費	※1、2 2,069,450	※1、2 1,554,647
営業損失(△)	△1,224,560	△494,995
営業外収益		
受取利息	6,326	7,236
受取配当金	40,238	45,127
技術指導料収入	16,346	7,216
受取補助金	15,095	818
為替差益	—	13,732
その他	24,512	32,873
営業外収益合計	102,519	107,004
営業外費用		
支払利息	48,082	47,299
為替差損	134,215	—
たな卸資産廃却損	7,863	—
その他	3,455	2,188
営業外費用合計	193,616	49,487
経常損失(△)	△1,315,658	△437,477
特別利益		
固定資産売却益	182	20
投資有価証券売却益	407,943	—
保険解約返戻金	22,241	—
貸倒引当金戻入額	1,491	1,815
特別利益合計	431,858	1,835
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,770	※3 29,530
投資有価証券評価損	—	29,926
特別退職金	—	35,877
特別損失合計	7,770	95,333
税金等調整前当期純損失(△)	△891,570	△530,976
法人税、住民税及び事業税	20,177	7,360
過年度法人税等	△14,760	△28,013
法人税等調整額	132,483	1,428
法人税等合計	137,900	△19,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△82,165	△34,325
当期純損失(△)	△947,304	△477,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	49,674	49,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,674	49,674
利益剰余金		
前期末残高	3,597,209	2,598,778
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
従業員奨励福祉基金	(注) △4,223	(注) △111
当期純損失(△)	△947,304	△477,427
当期変動額合計	△998,430	△477,538
当期末残高	2,598,778	2,121,240
自己株式		
前期末残高	△293,140	△294,344
当期変動額		
自己株式の取得	△1,203	△925
当期変動額合計	△1,203	△925
当期末残高	△294,344	△295,270
株主資本合計		
前期末残高	3,853,743	2,854,108
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
従業員奨励福祉基金	(注) △4,223	(注) △111
当期純損失(△)	△947,304	△477,427
自己株式の取得	△1,203	△925
当期変動額合計	△999,634	△478,464
当期末残高	2,854,108	2,375,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	993,733	549,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,267	△392,767
当期変動額合計	△444,267	△392,767
当期末残高	549,466	156,698
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,885	50,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,494	△132,216
当期変動額合計	△13,494	△132,216
当期末残高	50,390	△81,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,057,618	599,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△457,761	△524,983
当期変動額合計	△457,761	△524,983
当期末残高	599,857	74,873
少数株主持分		
前期末残高	281,705	242,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,163	△84,356
当期変動額合計	△39,163	△84,356
当期末残高	242,541	158,184
純資産合計		
前期末残高	5,193,067	3,696,507
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
従業員奨励福祉基金	(注) △4,223	(注) △111
当期純損失（△）	△947,304	△477,427
自己株式の取得	△1,203	△925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496,925	△609,340
当期変動額合計	△1,496,559	△1,087,805
当期末残高	3,696,507	2,608,702

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 中国の法定積立金で、従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、剰余金処分後流動負債に計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△891,570	△530,976
減価償却費	917,253	837,645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,878	△64,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,999	△7,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,491	△1,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,063	△38,732
受取利息及び受取配当金	△46,564	△52,363
支払利息	48,082	47,299
投資有価証券売却損益 (△は益)	△407,943	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,926
固定資産売却損益 (△は益)	△182	△20
固定資産除売却損益 (△は益)	7,770	29,530
売上債権の増減額 (△は増加)	271,256	605,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,303	51,113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	143,694	93,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,538	△497,410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	359,119	△102,891
長期前払費用償却額	△1,627	△92
役員賞与の支払額	△2,000	—
その他	—	1,964
小計	195,089	400,615
利息及び配当金の受取額	46,564	52,363
利息の支払額	△49,037	△46,353
法人税等の支払額	△898	17,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,718	424,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,531	△7,200
定期預金の払戻による収入	—	73,317
投資有価証券の売却による収入	516,600	521
貸付けによる支出	△4,090	△2,000
貸付金の回収による収入	5,198	5,685
預け金の返還による収入	183,323	5,971
有形固定資産の取得による支出	△933,797	△471,939
有形固定資産の売却による収入	1,040	216
無形固定資産の取得による支出	△9,998	△15,188
その他の投資にかかる支出	△205	—
その他の投資にかかる収入	1,579	—
その他	—	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,881	△407,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△21,444
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	113,588
長期借入れによる収入	—	950,000
長期借入金の返済による支出	—	△687,642
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,203	△925
少数株主からの払込みによる収入	53,753	—
配当金の支払額	△46,903	—
少数株主への配当金の支払額	△9,080	△7,935
その他	—	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,565	244,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,397	△99,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,995	162,601
現金及び現金同等物の期首残高	876,139	803,143
現金及び現金同等物の期末残高	※ 803,143	※ 965,744

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 (NIKKI KOREA CO., LTD.) 及び関連会社(泰華化油器股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及び NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 : 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 : 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10 年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準による。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定 額法</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更している。これにより営 業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、そ れぞれ34,707千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期 純損失がそれぞれ83,881千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載している。</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ っている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また 在外連結子会社は定額法を採用している。 ただし、提出会社及び国内連結子会社は平成10 年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除 く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物につ いて定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の一部の機械装置の耐 用年数については、従来、耐用年数を10年としていた が、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として 見直しを行い、9年または12年に変更している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当 期純損失は、それぞれ7,519千円増加している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～12年	その他	1～20年
建物及び構築物	3～65年						
機械装置及び運搬具	3～12年						
その他	1～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 : 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 : 同左</p> <p>(ハ) 退職給付慰労引当金：同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金：同左</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金：同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特殊処理の要件を満たしているため、特殊処理を採用している。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (ハ) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特殊処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ33,950千円増加している。 また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」を売上原価に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は、1,266千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。但し、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,071,176千円、512,104千円、48,222千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,117,543千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)現金及び預金 454,997千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)受取手形及び売掛金 145,349千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ)たな卸資産 679,418千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ニ)その他(流動資産) 11,233千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ホ)建物及び構築物 283,442千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ヘ)機械装置及び運搬具 707,622千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ト)土地 40,831千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(チ)建設仮勘定 14,319千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(リ)その他(有形固定資産) 24,654千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ヌ)無形固定資産 1,089千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ル)その他(投資その他の資産) 7,693千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 45,660千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 862,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、担保提供資産は、Industrial Revenue Bond(IRB：米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による借入に対するものである。</p> <p>4 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 1,580,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,090,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 490,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,213,643千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 23,624千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 23,624千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 96,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 653,200千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 750,000千円</p> <p>4 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額 1,360,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,240,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 120,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">135,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">283,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219,270千円</td> </tr> </table>	支払運賃梱包費	135,911千円	給料及び手当	283,385千円	減価償却費	141,032千円	賞与引当金繰入額	81,895千円	退職給付引当金繰入額	42,933千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,019千円	研究開発費	219,270千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">141,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">262,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">155,497千円</td> </tr> </table>	支払運賃梱包費	141,636千円	給料及び手当	262,808千円	減価償却費	138,353千円	賞与引当金繰入額	35,444千円	退職給付引当金繰入額	32,085千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,371千円	研究開発費	155,497千円
支払運賃梱包費	135,911千円																												
給料及び手当	283,385千円																												
減価償却費	141,032千円																												
賞与引当金繰入額	81,895千円																												
退職給付引当金繰入額	42,933千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,019千円																												
研究開発費	219,270千円																												
支払運賃梱包費	141,636千円																												
給料及び手当	262,808千円																												
減価償却費	138,353千円																												
賞与引当金繰入額	35,444千円																												
退職給付引当金繰入額	32,085千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,371千円																												
研究開発費	155,497千円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は231,632千円である。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は166,214千円である。</p>																												
<p>※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,839千円	その他の有形固定資産	930千円	<p>※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	24,047千円	その他の有形固定資産	5,482千円																				
機械装置及び運搬具	6,839千円																												
その他の有形固定資産	930千円																												
機械装置及び運搬具	24,047千円																												
その他の有形固定資産	5,482千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	619,378	1,989	—	621,367
合計	619,378	1,989	—	621,367

(注) 自己株式の増加1,989株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,903	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	621,367	1,790	—	623,157
合計	621,367	1,790	—	623,157

(注) 自己株式の増加1,790株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 計	現金及び預金勘定 計
1,059,081千円	1,126,909千円
1,059,081	1,126,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△255,937	△161,164
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
803,143	965,744

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車機器 事業(千円)	ガス機器 事業(千円)	汎用機器 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,857,011	3,139,379	4,301,636	485,020	9,783,047	—	9,783,047
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,857,011	3,139,379	4,301,636	485,020	9,783,047	—	9,783,047
営業費用	1,887,600	3,898,058	4,987,766	106,449	10,879,875	127,732	11,007,608
営業利益 (又は営業損失△)	△30,589	△758,679	△686,130	378,571	△1,096,827	△127,732	△1,224,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,180,883	1,799,411	4,721,005	1,511,479	9,212,779	2,527,365	11,740,145
減価償却費	157,815	244,618	447,003	62,017	911,454	5,798	917,253
資本的支出	81,710	125,579	290,540	149,132	646,963	2,789	649,752

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U (電子制御装置)、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、パーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器 (農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,732千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,365千円であり、余裕資金 (現預金及び有価証券)、長期投資 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等である。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計処理方法の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業7,124千円、ガス機器事業10,907千円、汎用機器事業14,237千円、不動産賃貸事業2,281千円、消去又は全社が156千円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業15,962千円、ガス機器事業25,069千円、汎用機器事業34,476千円、不動産賃貸事業7,361千円、消去又は全社が1,010千円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	自動車機器 事業(千円)	ガス機器 事業(千円)	汎用機器 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,421,702	3,373,061	3,668,199	509,315	8,972,279	—	8,972,279
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,421,702	3,373,061	3,668,199	509,315	8,972,279	—	8,972,279
営業費用	1,318,909	3,449,323	4,498,057	95,023	9,361,314	105,960	9,467,274
営業利益（又は営業損失△）	102,793	△76,262	△829,857	414,291	△389,034	△105,960	△494,995
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	811,866	1,928,436	3,502,793	1,452,978	7,696,075	1,928,477	9,624,552
減価償却費	121,964	287,360	364,383	58,501	832,209	5,435	837,645
資本的支出	81,029	196,409	347,474	—	624,913	186	625,100

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,960千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,928,477千円であり、余裕資金（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、自動車機器事業で営業利益が8,165千円減少し、ガス機器事業及び汎用機器事業で営業損失が10,552千円、16,499千円それぞれ増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,608,053	129,184	2,045,809	9,783,047	—	9,783,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824,493	303,622	—	2,128,115	△2,128,115	—
計	9,432,547	432,807	2,045,809	11,911,163	△2,128,115	9,783,047
営業費用	10,324,573	435,486	2,273,842	13,033,902	△2,026,294	11,007,608
営業利益（又は営業損失△）	△892,026	△2,679	△228,033	△1,122,739	△101,821	△1,224,560
II 資産	7,767,617	272,269	1,919,637	9,959,525	1,780,619	11,740,145

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,732千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,365千円であり、その主なものは余裕資産（現預金及び有価証券）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（会計処理方法の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が34,551千円、消去又は全社が156千円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額増加している。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が82,870千円、消去又は全社が1,010千円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額増加している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,100,979	169,096	1,702,202	8,972,279	—	8,972,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,209,254	189,359	—	1,398,614	△1,398,614	—
計	8,310,234	358,456	1,702,202	10,370,893	△1,398,614	8,972,279
営業費用	8,646,225	338,435	1,793,712	10,778,373	△1,311,098	9,467,274
営業利益（又は営業損失△）	△335,990	20,021	△91,509	△407,479	△87,515	△494,995
II 資産	7,465,742	319,467	1,314,676	9,099,887	524,665	9,624,552

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,960千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,928,477千円であり、その主なものは余裕資産（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、日本で35,216千円増加している。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,657,267	732,196	376,259	3,765,723
II 連結売上高 (千円)				9,783,047
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.2	7.5	3.8	38.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国
 (2) 韓国
 (3) その他……中近東、東南アジア、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,065,506	1,368,248	311,783	3,745,537
II 連結売上高 (千円)				8,972,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.0	15.2	3.5	41.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国
 (2) 韓国
 (3) その他……中近東、東南アジア、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円28銭	1株当たり純資産額	261円33銭
1株当たり当期純損失	101円00銭	1株当たり当期純損失	50円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△947,304	△477,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△947,304	△477,427
期中平均株式数(株)	9,379,568	9,377,676

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.	<p>1. 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ニッキ ソルテックは、平成21年2月16日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成21年4月1日を合併期日として、当社連結子会社である株式会社日気サービスを吸収合併した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当該2社を合併することにより、ガス自動車関連事業の開発、製造および販売の機能を一体化させ、経営基盤の強化、経営効率の向上を図るとともに、ガス自動車事業の拡大を推進することを目的としている。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニッキ ソルテックを存続会社とする吸収合併方式で株式会社日気サービスは解散した。 ・存続会社の商号は、「株式会社ニッキ ソルテック サービス」となった。 <p>(3) 合併比率</p> <p>合併当事会社は、当社の100%子会社であるため、合併比率の定めはない。</p> <p>(4) 合併による新株の割当</p> <p>合併による新株の割当はない。</p> <p>(5) 合併による増加資本金</p> <p>合併による増加資本金はない。</p> <p>(6) 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該子会社の合併による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2.</p>	<p>2. 子会社における事業の休止</p> <p>当社の連結子会社である田島精密工業株式会社は、平成21年4月22日開催の取締役会にて、事業を休止する旨の決議を行った。</p> <p>(1) 事業休止の時期 平成21年9月下旬 事業休止予定</p> <p>(2) 汎用機器事業の休止の理由 田島精密工業株式会社は当社の汎用機器事業の生産拠点として、汎用気化器及び部材等の生産を行ってきたが、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による事業環境の変化に伴い、同社の業績は急速に悪化した。 また、今後の需要回復の不透明性も増していることから、国内外の当社グループ全体の生産体制の見直しを行い、グループ全体の生産効率の改善・収益構造の再構築を図るために同社の汎用機器事業を休止することになった。</p> <p>(3) 子会社の概要 商号 : 田島精密工業株式会社 代表者 : 代表取締役社長 尾中 弘明 所在地 : 福島県南会津郡南会津町中荒井874番 3 設立年月日 : 昭和49年11月15日 事業の内容 : 気化器及び燃料ポンプの製作販売 資本金 : 35百万円 持分比率 : 100%</p> <p>(4) 内容 ① 休止する事業 汎用機器事業 ② 業績 (平成21年3月31日現在) 売上高 : 477百万円 営業損失 : 42百万円 経常損失 : 35百万円 当期純損失 : 66百万円</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響額 当該子会社の事業休止による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微である。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,554	422,882
受取手形	10,998	8,241
売掛金	2,547,937	1,846,731
製品	340,678	—
半製品	141,899	—
原材料	35,824	—
商品及び製品	—	241,835
仕掛品	326,086	645,407
貯蔵品	689	—
原材料及び貯蔵品	—	30,695
短期貸付金	3,635	1,552
関係会社短期貸付金	—	95,363
未収入金	166,965	84,652
その他	18,490	46,713
貸倒引当金	△10,627	△10,891
流動資産合計	3,738,133	3,413,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,982,721	1,899,393
構築物（純額）	50,983	42,894
機械及び装置（純額）	956,036	829,029
車両運搬具（純額）	11,855	10,364
工具、器具及び備品（純額）	371,181	288,030
土地	184,222	184,222
リース資産（純額）	—	169,745
建設仮勘定	138,806	40,906
有形固定資産合計	3,695,807	3,464,587
無形固定資産		
ソフトウェア	229,013	144,718
リース資産	—	10,491
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	230,789	156,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,469	675,943
関係会社株式	648,363	648,363
出資金	20,150	2,650
関係会社出資金	187,380	187,380
従業員貸付金	8,125	6,522
関係会社長期貸付金（純額）	—	643,584
その他	1,388	1,142
投資その他の資産合計	2,214,876	2,165,586
固定資産合計	6,141,474	5,787,160
資産合計	9,879,607	9,200,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	992,389	702,590
買掛金	546,769	289,754
短期借入金	1,090,000	1,240,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	137,600
リース債務	—	40,828
未払金	129,887	22,326
未払費用	557,180	484,464
未払法人税等	3,603	2,886
前受金	81,928	51,249
預り金	18,345	13,636
賞与引当金	145,967	126,382
設備関係支払手形	76,020	66,320
その他	—	998
流動負債合計	3,742,092	3,179,037
固定負債		
長期借入金	—	812,400
リース債務	—	188,649
繰延税金負債	375,561	107,548
退職給付引当金	1,876,471	1,782,714
役員退職慰労引当金	75,672	68,390
預り敷金	731,735	731,735
その他	—	5,737
固定負債合計	3,059,439	3,697,175
負債合計	6,801,532	6,876,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	26,902	26,902
資本剰余金合計	26,902	26,902
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	6,800	6,800
別途積立金	2,300,000	2,164,250
繰越利益剰余金	△135,749	△360,250
利益剰余金合計	2,296,050	1,935,800
自己株式	△294,344	△295,270
株主資本合計	2,528,608	2,167,432
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	549,466	156,698
評価・換算差額等合計	549,466	156,698
純資産合計	3,078,074	2,324,131
負債純資産合計	9,879,607	9,200,344

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	8,749,770	7,611,335
不動産賃貸収入	485,020	509,315
売上高合計	9,234,790	8,120,650
売上原価		
製品期首たな卸高	406,394	340,678
当期製品製造原価	8,391,784	7,095,977
合計	8,798,179	7,436,655
製品期末たな卸高	340,678	241,835
製品売上原価	8,457,501	7,194,819
不動産賃貸費用	101,518	89,472
売上原価合計	8,559,019	7,284,292
売上総利益	675,771	836,358
販売費及び一般管理費		
支払運賃梱包費	87,155	95,800
役員報酬	78,107	61,888
給料及び手当	190,944	179,648
賞与支払額	5,650	28,465
賞与引当金繰入額	56,695	24,518
退職給付引当金繰入額	22,441	33,487
役員退職慰労引当金繰入額	27,019	19,371
福利厚生費	103,886	116,871
減価償却費	131,484	130,453
自動車機器技術研究組合賦課金	9,433	9,306
コンピューター費	79,841	78,781
研究開発費	222,014	149,256
クレーム処理費	420,751	94,839
その他	272,317	223,341
販売費及び一般管理費合計	1,707,743	1,246,031
営業損失(△)	△1,031,972	△409,673
営業外収益		
受取利息	1,485	3,077
受取配当金	56,891	48,276
技術指導料収入	16,346	42,633
受取補助金	14,000	818
雑収入	24,738	31,110
為替差益	—	10,182
営業外収益合計	113,462	136,098
営業外費用		
支払利息	18,148	25,851
為替差損	132,164	—
たな卸資産廃却損	6,145	—
雑損失	139	987
営業外費用合計	156,597	26,839
経常損失(△)	△1,075,107	△300,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,183	188
投資有価証券売却益	407,943	—
貸倒引当金戻入額	791	—
特別利益合計	409,918	188
特別損失		
固定資産除売却損	6,109	24,387
投資有価証券評価損	—	29,926
特別退職金	—	4,573
特別損失合計	6,109	58,887
税引前当期純損失 (△)	△671,298	△359,113
法人税、住民税及び事業税	1,142	1,136
過年度法人税等	△7,461	—
法人税等調整額	92,033	—
法人税等合計	85,713	1,136
当期純損失 (△)	△757,011	△360,250

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,902	26,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,902	26,902
資本剰余金合計		
前期末残高	26,902	26,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,902	26,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	6,800	6,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,800	6,800
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△135,749
当期変動額合計	—	△135,749
当期末残高	2,300,000	2,164,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	668,165	△135,749
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
当期純損失 (△)	△757,011	△360,250
別途積立金の取崩	—	135,749
当期変動額合計	△803,914	△224,501
当期末残高	△135,749	△360,250
利益剰余金合計		
前期末残高	3,099,965	2,296,050
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
当期純損失 (△)	△757,011	△360,250
当期変動額合計	△803,914	△360,250
当期末残高	2,296,050	1,935,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△293,140	△294,344
当期変動額		
自己株式の取得	△1,203	△925
当期変動額合計	△1,203	△925
当期末残高	△294,344	△295,270
株主資本合計		
前期末残高	3,333,727	2,528,608
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
当期純損失 (△)	△757,011	△360,250
自己株式の取得	△1,203	△925
当期変動額合計	△805,118	△361,175
当期末残高	2,528,608	2,167,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	993,733	549,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,267	△392,767
当期変動額合計	△444,267	△392,767
当期末残高	549,466	156,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	993,733	549,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,267	△392,767
当期変動額合計	△444,267	△392,767
当期末残高	549,466	156,698
純資産合計		
前期末残高	4,327,460	3,078,074
当期変動額		
剰余金の配当	△46,903	—
当期純損失 (△)	△757,011	△360,250
自己株式の取得	△1,203	△925
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△444,267	△392,767
当期変動額合計	△1,249,385	△753,943
当期末残高	3,078,074	2,324,131

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。</p> <p>また、アルミ金型については、1年で償却している（税法上は2年）。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている（アルミ金型を除く）。</p> <p>（会計処理方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ33,837千円増加している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 同左</p> <p>時価のないもの : 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） : 同左</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～20年</td> </tr> </table>	建物	5～65年	構築物	7～50年	機械及び装置	9～12年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	1～20年
建物	5～65年										
構築物	7～50年										
機械及び装置	9～12年										
車両運搬具	3～7年										
工具、器具及び備品	1～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ82,942千円増加している。</p> <hr/> <p>無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <hr/> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づいて計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を10年としていたが当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、9年または12年に変更している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ8,207千円増加している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 : 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 : 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 : 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 : 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>7. _____</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は、税抜方式により処理している。</p>	<p>6. _____</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特殊処理の要件を満たしているため、特殊処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ33,950千円増加している。 また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」を売上原価に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は、989千円増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。但し、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記している。 なお、前事業年度まで「半製品」として掲記していたものは、たな卸資産区分の見直しを行い、当該実態をより適切に表示するため、当事業年度から「仕掛品」に含めて表示している。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

・新任取締役候補

さとう かつゆき

佐藤 勝行 (現 購買部長兼設計部原価管理担当部長)

さとう じゅんや

佐藤 順哉 (現 弁護士)

・退任取締役候補

さいとう すずむ

取締役 斉藤 亨 (現 瀋陽日新気化器有限公司総経理)

(注) 佐藤順哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。